

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年4月26日
【事業年度】	第115期(自平成23年2月1日至平成24年1月31日)
【会社名】	株式会社ナイガイ
【英訳名】	NAIGAI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 泉 潔
【本店の所在の場所】	東京都台東区柳橋二丁目19番6号
【電話番号】	東京(03)5822 3810
【事務連絡者氏名】	取締役管理部門担当 市原 聡
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区柳橋二丁目19番6号
【電話番号】	東京(03)5822 3810
【事務連絡者氏名】	取締役管理部門担当 市原 聡
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第111期 平成20年1月	第112期 平成21年1月	第113期 平成22年1月	第114期 平成23年1月	第115期 平成24年1月
売上高 (百万円)	37,111	26,076	16,507	16,979	18,133
経常利益又は 経常損失() (百万円)	1,830	498	743	116	116
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	6,336	856	600	272	76
包括利益 (百万円)					59
純資産額 (百万円)	7,994	8,045	7,297	6,970	6,908
総資産額 (百万円)	21,887	14,490	12,885	12,129	12,493
1株当たり純資産額 (円)	107.73	108.44	98.38	93.99	93.16
1株当たり当期純利 益又は当期純損失 () (円)	85.50	11.55	8.10	3.68	1.03
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	36.5	55.4	56.5	57.4	55.2
自己資本利益率 (%)	54.7	10.7	7.8	3.8	1.1
株価収益率 (倍)	0.9	4.8	5.3	12.2	47.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,202	260	1,309	1,364	311
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,078	1,947	249	899	152
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,022	351	151	770	70
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	3,273	4,509	2,811	3,086	2,676
従業員数 (名)	635 (1,132)	351 (187)	324 (184)	286 (443)	279 (407)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第111期 平成20年1月	第112期 平成21年1月	第113期 平成22年1月	第114期 平成23年1月	第115期 平成24年1月
売上高 (百万円)	27,471	23,449	13,209	13,041	13,169
経常利益又は 経常損失() (百万円)	902	641	714	141	192
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	6,122	771	644	403	134
資本金 (百万円)	7,592	7,592	7,592	7,592	7,592
発行済株式総数 (株)	78,281,815	78,281,815	78,281,815	78,281,815	78,281,815
純資産額 (百万円)	7,448	7,470	6,743	6,313	6,334
総資産額 (百万円)	19,823	13,510	11,835	10,863	11,284
1株当たり純資産額 (円)	100.52	100.85	91.05	85.27	85.56
1株当たり配当額 (円)					
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利 益又は当期純損失 () (円)	82.61	10.40	8.70	5.45	1.82
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	37.6	55.3	57.0	58.1	56.1
自己資本利益率 (%)	55.7	10.3	9.1	6.2	2.1
株価収益率 (倍)	0.9	5.4	4.9	8.3	26.9
配当性向 (%)					
従業員数 (名)	287 (677)	198 (156)	195 (147)	120 (139)	118 (135)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	主要事項
大正9年8月	名古屋市に靴下の製造販売を目的として内外編物株式会社を設立
大正10年2月	名古屋市に工場を開設（昭和18年閉鎖）
大正12年3月	東京都千代田区に東京販売所を開設
大正15年4月	大阪市に大阪販売所を開設
昭和10年5月	東京都中央区銀座に本社を移転
昭和11年8月	ゴム入り靴下の販売を開始
昭和14年5月	名古屋市に名古屋支店を開設
昭和18年9月	浜松市に浜松工場を開設
昭和22年11月	内外ゴム系工業株式会社（昭和62年10月に商号を株式会社ロンデックスに変更）を設立
昭和24年5月	株式を上場（東京・大阪・名古屋市場第一部）
昭和27年5月	輸入ナイロン糸によるストッキングの生産を開始
昭和32年1月	東京都千代田区内神田に社屋を新築し、本社を移転
昭和42年2月	静岡内外編物販売株式会社（株式会社静岡ナイガイ）を設立
昭和50年5月	株式会社浜松ナイガイを設立
昭和54年1月	ナイガイアパレル株式会社を設立
昭和55年1月	株式会社広島ナイガイを設立
昭和60年9月	商号を内外編物株式会社から株式会社ナイガイに変更
昭和61年5月	香港にNAIGAI APPAREL(H.K.)LTD.を設立
同 年10月	株式会社越谷流通サービス（現 株式会社インテクト）を設立
平成13年4月	株式会社ロンデックスを吸収合併
同 年7月	タイにRONDEX(Thailand)CO.,LTD.を設立
平成14年12月	サード・プランニング株式会社を設立
平成15年5月	名古屋証券取引所の上場廃止
平成16年2月	会社分割により、株式会社東京ナイガイ、株式会社大阪ナイガイ、株式会社名古屋ナイガイ及び株式会社福岡ナイガイを設立
同 年3月	大阪証券取引所の上場廃止
同 年4月	株式会社浜松ナイガイを解散
平成17年3月	中国山東省に青島美内外時装有限公司を設立
同 年11月	中国浙江省に諸暨市龍的絲橡筋有限公司を設立
平成18年1月	中国上海市に上海奈依尔貿易有限公司を設立
同 年2月	東京都台東区柳橋に本社を移転
平成19年2月	サード・プランニング株式会社、株式会社東京ナイガイ、株式会社大阪ナイガイ、株式会社名古屋ナイガイ、株式会社福岡ナイガイ及び株式会社広島ナイガイを吸収合併し、商号を株式会社ナイガイマートに変更
同 年2月	会社分割により、株式会社ナイガイ・イムを設立
同 年3月	センチーレワン株式会社の株式を取得、完全子会社化
同 年6月	株式会社静岡ナイガイを解散
平成20年2月	ナイガイアパレル株式会社及び株式会社ナイガイマートを吸収合併
平成21年3月	台湾に台北内外發展股?有限公司を設立
平成23年1月	諸暨市龍的絲橡筋有限公司を解散
平成23年8月	株式会社NAPを設立

3【事業の内容】

当社グループは、当社と子会社9社及び関連会社1社からなり、主に靴下等繊維製品の製造・販売及び輸出入を行っており、セグメント別の事業内容及び当該事業に係わる各社の位置づけは次の通りであります。

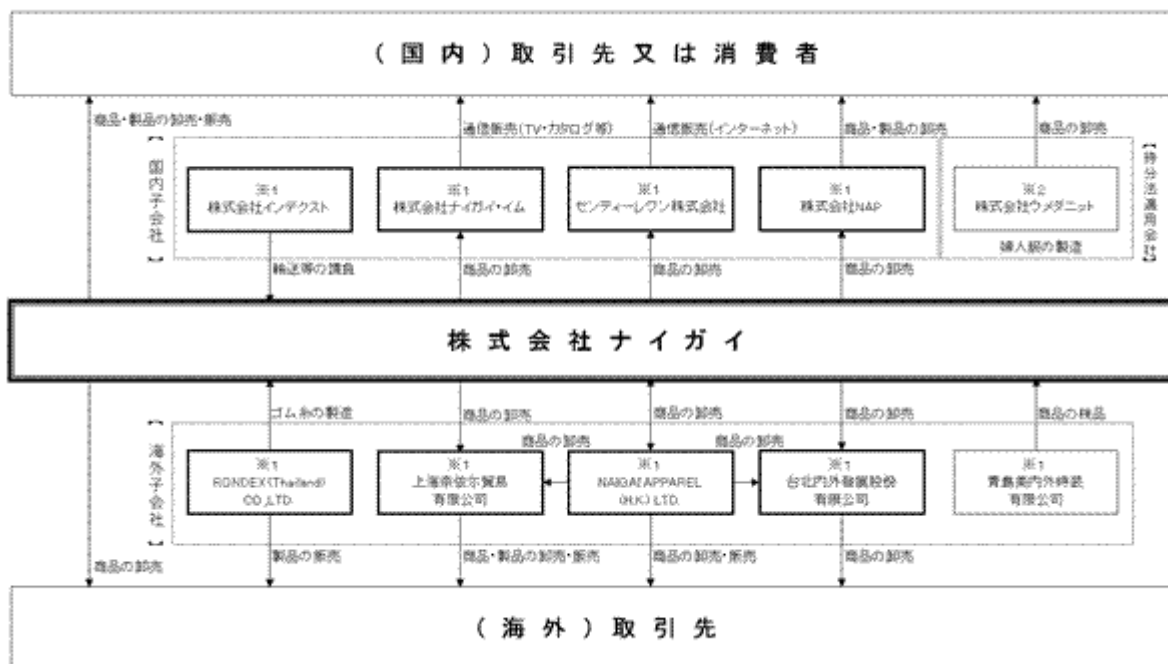
（卸売り事業）

当社は、自己の企画に基づき、協力メーカーに靴下等の生産を委託してその商品を仕入れるほか、海外子会社を含む商社から商品を輸入しております。また、それらの商品については、海外にも輸出しております。なお、当社の物流業務については、株式会社インテクトにその業務を委託しております。

（通信販売事業）

株式会社ナイガイ・イム及びセンチーレワン株式会社については、TV・カタログ・インターネットを通じて、繊維製品や革製品等の通信販売を展開しております。

以上に述べました当社グループの概要図は次のとおりであります。



（注）1 連結子会社及び持分法適用関連会社は次のとおりであります。

- 1 連結子会社
- 2 持分法適用関連会社

2 諸暨市龍的絲橡筋有限公司は、平成23年1月25日に清算終了したため、連結の範囲から除いております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金の 貸付 (百万円)	営業上の取引	設備の 賃貸状況
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)			
(連結子会社) ㈱インテクスト	東京都 台東区	60	卸売り事業	100.0	4			当社グルー プ商品の物 流代行	建物賃貸
㈱ナイガイ・イム	東京都 台東区	50	通信販売事業	100.0	4	1	1,050		建物賃貸
センチーレワン㈱	大阪市 北区	30	通信販売事業	100.0	2	2	100	当社商品の 販売	
株式会社NAP	東京都 台東区	50	卸売り事業	100.0	1	1		当社商品の 販売	建物賃貸
NAIGAI APPAREL (H.K.)LTD.	香港	ドル 155,039	卸売り事業	100.0	1	5		当社商品の 輸出入	
RONDEX(Thailand)CO., LTD.	タイ王国	千タイバーツ 150,000	卸売り事業	100.0	3	3	166	当社商品用 原料の製造	
青島美内外時装 有限公司	中国 山東省	ドル 205,000	卸売り事業	68.8	1	4		当社商品の 検査及び加 工	
上海奈依尔貿易 有限公司	中国 上海市	ドル 800,000	卸売り事業	100.0	1	5		当社商品の 販売及び輸 出入	
台北内外發展股? 有限公司	台湾 台北市	TWD 2,650,000	卸売り事業	100.0 (100.0)		2		当社商品の 輸出入	
(持分法適用関連会社) ㈱ウメダニット	新潟県 五泉市	20	卸売り事業	25.0					

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 上記の会社は特定子会社に該当していません。

3. 上記の会社は有価証券届出書または有価証券報告書を提出していません。

4. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合であります。

5. 株式会社ナイガイ・イムについては、売上高(連結会社相互間の内部売上を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1)売上高	4,079百万円
	(2)経常損失()	167百万円
	(3)当期純損失()	123百万円
	(4)純資産額	385百万円
	(5)総資産額	2,443百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年1月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
卸売り事業	238 (386)
通信販売事業	41 (21)
計	279 (407)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成24年1月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
118 (135)	45.0	19.5	5,503

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
4 当社の事業セグメントは、卸売り事業の単一セグメントであるため、セグメント別の従業員数の記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、平成23年3月に発生した東日本大震災による国内サプライチェーンの混乱、その後も長引く原発問題に起因する電力不足に始まり、海外では欧州債務問題に端を発した世界的金融不安を背景とする急激な円高の進行、さらに、同年8月にはタイでの大洪水による日系企業への甚大な被害など、国内外で相次ぐ不安要因が重なり、極めて厳しい状況が続きました。

衣料品業界におきましては、震災直後は生活必需品以外の買い控え、消費活動の自粛、小売店の営業時間短縮などの影響で、一時的に売上が急減し厳しい状況に陥ったものの、同年5月以降は復興需要や節電需要などが注目され新たな消費を牽引、同年9月以降は秋冬ファッション消費も活発化するなど、徐々に回復へ向かう傾向となりましたが、不透明な経済環境が長引く中、消費者の慎重な購買姿勢は変わらず、総じて不安定な状況が続きました。

レグウェアの消費動向につきましては、原発停止による電力不安から、例年以上に節電需要が注目され、紳士靴下、婦人靴下とともに特定のトレンドアイテムによる盛り上がりはなかったものの、「クールビズ」「ウォームビズ」などのエコニーズへの提案が広がり、ビジネス、カジュアル、ファッション各カテゴリーとも、素材機能に特徴のある高付加価値商品が牽引し堅調に推移しました。

こうした中、当社グループは、当連結会計年度における重点施策として、新中期経営計画に基づいた「売上拡大」「原価削減」「物流コスト削減」に加え「営業合理化推進」に取り組み、収益構造の抜本的改善による黒字化に向けた各施策を推し進めてまいりました。その結果、当社は、売上高が当初計画を上回り増収となる一方で、販売費及び一般管理費は前年度に実施した経営合理化策の効果も含め大きく減少させることができ、黒字転換を達成することができました。連結子会社におきましては、概ね各社とも計画通りの売上及び営業利益を達成いたしました。株式会社ナイガイ・イムにつきましては、増収はしたものの、主力のテレビショッピング通販では、売上拡大に伴う返品在庫の増加に加え、震災の影響による中止番組分の在庫などが重なり、商品評価損が計画を大きく上回ったことなどにより営業損失を計上いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、連結で18,133百万円（前年比1,154百万円の増収）となり、新中期経営計画2年度の連結売上高目標18,000百万円を達成し、当社は13,169百万円（前年比128百万円の増収）となりました。営業利益につきましては、連結では通信販売事業におけるテレビ通販の商品評価損等による営業損失計上の影響があり、143百万円（前年比242百万円の改善）となりましたが、当社は177百万円（前年比356百万円の改善）となりました。また、経常利益につきましては、為替差損の影響等により、連結で116百万円（前年比232百万円改善）、当期純利益につきましては、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額13百万円を特別損失に計上したことなどもあり、連結で76百万円（前年比348百万円改善）となりました。

セグメント別の概況

（卸売り事業）

主力のレグウェア販売では、平成23年3月の震災の影響で、各販路とも店頭販売は一時的に大きく落ち込んだものの、実用商材については震災直後からの復興需要が牽引、プロパー商材についてはその後の節電需要等の拡大もあり、卸売りに対する影響は軽微となりました。

紳士靴下では、各販路とも節電によるエコ需要を意識した「クールビズ」「ウォームビズ」関連商品が売上に貢献しました。特に今シーズンは、エコ需要を背景に「素材力」を強化し、夏場は当社の強みである和紙、竹繊維に加え、涼感速乾機能に優れた素材を多様に展開し、冬場は紡毛素材に加え、保温・発熱機能に優れた機能素材を自社ブランドに限定せず、主要ライセンスブランドや大手GMSと取り組んだプライベートブランド商品にも提案しました。その他、ビジネスシーンで着用するメンズ用レギンス（ビギンス）やブランケットマフラー（ブラマー）などの周辺アイテムを新たに考案し、ビジネス、カジュアル両カテゴリーでのエコ需要に対応した結果、前年を上回る売上で推移することができました。

婦人靴下では、夏場は、これまでのレギンスやトレンカに替わり、足下のおしゃれアイテムに注目が集まり、繊細な素材やディテール使いのソックス類が売上を牽引した他、秋冬シーズンではオフィスでのエコシーンを異業種コラボで提案した「エコ・デ・オフィス」イベントを実施し、ハイソックス、タイツ等を中心にオフィスシーンでのレグウェア需要を掘り起こし、さらに暖か系素材を全面に打ち出した「うちエコ」商品の訴求にも注力した結果、同年9月以降は概ね前年を上回るペースまでに回復し堅調に推移しました。

また、海外の生産背景を活用したアウターOEM卸につきましては、大口の受託先であったアルプスシャツ株式会社の事業再編を受けて、当社で生産受託をしていたカジュアルシャツの卸売り部門を新設子会社（株式会社NAP）に移管し、グループ内製販一貫体制で販売を継続した結果、売上、利益ともに当初計画を上回ることができました。

ゴム系の製造卸につきましても、RONDEX(Thailand)CO.,LTD.（製造工場）は洪水による直接の被害を受けずに操業を続けられたこともあり、順調に販売を伸ばすことができました。

これらの結果、卸売り事業の当連結会計年度における売上高は前年比335百万円の増収となり13,600百万円、営業利益は前年比529百万円改善し291百万円となりました。

（通信販売事業）

株式会社ナイガイ・イムにつきましては、インターネット通販サイト「イム・ネット」の売上は順調に伸びたものの、主力とするテレビ通販については、震災直後の放映中止による販売減少に加え、その後の放映番組での消化率低下により返品が増加したため、その対策として実施した在庫処分販売の拡大及び商品評価損の計上などにより売上総利益が当初計画を下回りました。さらに、業容拡大に伴う人件費の増加に加え、処分販売の再販加工物流費が増加した結果、販売費及び一般管理費が当初計画を上回り、売上高では増収となったものの、営業損失を計上するに至りました。

センチーレワン株式会社で展開するインターネット通販は、震災直後は一時的に減収を余儀なくされたものの、平成23年4月以降は主力のバッグ通販、レグウェア通販ともに前年を上回るペースで順調に受注が回復し、売上高、営業利益とも当初計画通りの達成となりました。

これらの結果、通信販売事業の売上高は5,012百万円と前年比で987百万円の増収となりましたが、営業損益については前年比283百万円の減益となり143百万円の営業損失となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により使用した資金は311百万円（前期は1,364百万円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益108百万円とたな卸資産の増加364百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は152百万円（前期は899百万円の獲得）となりました。これは主に、新物流システム開発に伴うソフトウェア仮勘定113百万円と営業取引保証金30百万円の支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は70百万円(前期は770百万円の獲得)となりました。短期借入金純増加額140百万円と長期借入金の借入50百万円、長期借入金の返済119百万円によるものであります。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ410百万円減少し、2,676百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
卸売り事業	219	90.9

(注) 1 金額は製造原価によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

該当事項はありません。

(3) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
卸売り事業	8,069	105.1
通信販売事業	3,451	114.4
合計	11,520	107.7

(注) 1 金額は仕入価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 セグメント間の取引については相殺消去しております。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
卸売り事業	13,121	101.3
通信販売事業	5,012	124.5
合計	18,133	106.8

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
(株)QVCジャパン	2,889	17.0	3,448	19.0

3 セグメント間の取引については相殺消去しております。

3【対処すべき課題】

当社グループは、厳しい経済環境下で予測される消費行動の変化に適切に対応し、グループ業績の安定的な黒字体制を確実なものとするため、以下の各課題に取り組んでまいります。

中期経営計画推進による成長戦略の展開

- ・ レッグウェア事業の新規販路シェアの拡大と既存販路深耕
- ・ インターネット通販事業の拡大と収益力強化
- ・ グループ内での直買製販一貫連携による収益力強化

株式会社ナイガイ・イムの抜本的事業構造改革による収支バランスの改善

- ・ 展開ブランドの集約による事業効率の改善
- ・ SCMの再構築による効率的な生産調達体制の確立
- ・ 販売ルート拡大による在庫削減

2013年度を起点とする新三カ年計画の策定

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、以下の事項のうち将来に関する事項は、別段の記載のない限り当連結会計年度末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済動向・消費動向の変化に伴うリスク

当社グループが主に扱う衣料品は、顧客ニーズに基づき商品開発をしておりますが、ファッショントレンドの急激な変動、同業他社との競合、個人消費の低迷等により、所期の計画と乖離する可能性があります。また、当社グループの売上全体の約90%以上は国内市場での売上によるものであり、特に主要販路である、百貨店、量販店に対する売上高は当社の売上の80%以上を占めるため、これら業態の経営方針の変更、業績の変動が、当社グループの業績に大きく影響を及ぼすものと考えられます。

(2) 気象状況や災害等に伴うリスク

当社グループが主に扱う衣料品は、天候の影響を受けやすいため、短サイクル少ロット化や在庫管理を徹底しておりますが、冷夏暖冬、長雨、台風等の予測不能な気象状況の変化、また、地震や火災等の災害によって、当社グループの経営に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 品質に伴うリスク

当社グループの商品は、消費者や取引先へ出荷する前に、その安全性、機能性、規格等について、品質管理部門又は第三者の検査機関の検査を実施しておりますが、予測しえない品質トラブルや製造物責任に関する事故が発生した場合は、企業やブランドイメージの低下、多額の損失が発生する可能性があります。

(4) ライセンス契約に伴うリスク

当社グループは、海外企業が所有する知的財産権の使用許諾を得て事業を展開しているものもありますが、不測の事由によりライセンス契約が継続できない状況が発生した場合、当社グループの経営に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 海外活動に伴うリスク

当社グループは、海外からの商品調達を増加させておりますが、調達、製造拠点における政治、経済の混乱や予期せぬ為替レートの変動等により、当社グループの経営に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 個人情報に関するリスク

当社グループは、個人情報の取扱いについて情報管理責任者を選任し、運用管理しておりますが、不測の事故による情報流出が発生した場合は、当社グループの社会的信用や企業イメージの低下により、当社グループの経営に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当連結会計年度におきまして、これまで掲げておりました経営合理化策が概ね完了し、単体、連結ともに営業利益の黒字化を果たすことができました。

しかしながら、連結営業キャッシュ・フローにつきましては、子会社である株式会社ナイガイ・イムの売上拡大に伴う在庫の急増により、収支バランスが悪化したことなどからマイナスとなっております。

このため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況は存在するものの、現在、株式会社ナイガイ・イムにおいて、展開ブランドの選別、SCMの再構築、在庫の削減を軸とした事業の抜本的構造改革を実施中であり、早期に連結営業キャッシュ・フローの黒字化を計画していることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性はないと判断しております。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計の基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、貸倒引当金、返品調整引当金、退職給付引当金等の計上について見積り計算を行っており、その概要については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度は、新中期経営計画に基づいた「売上拡大」「原価削減」「物流コスト削減」に加え「営業合理化推進」に取り組み、収益構造の抜本的改善による黒字化に向けた各施策を推し進めてまいりました。その成果が当社の主力レッグウェア事業に現れ、下半期のプロパー売上が好調に推移したことで、営業利益、経常利益、当期純利益すべてにおいて黒字を達成いたしました。

項目別の分析は次のとおりであります。

< 財政状態の分析 >

流動資産

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ436百万円増加し、9,898百万円となりました。現金及び預金が410百万円減少し、受取手形及び売掛金が484百万円、商品及び製品が356百万円増加しました。

固定資産

当連結会計年度末の固定資産は、前連結会計年度末に比べ72百万円減少し、2,594百万円となりました。無形固定資産がソフトウェア仮勘定の増加等により90百万円増加し、時価の下落等で投資有価証券が184百万円減少しました。

流動負債

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末に比べ452百万円増加し、4,376百万円となりました。支払手形及び買掛金が322百万円、短期借入金が135百万円増加しました。

固定負債

当連結会計年度末の固定負債は、前連結会計年度末に比べ26百万円減少し、1,208百万円となりました。長期借入金の内、24百万円を期限前に一括返済しました。

純資産

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ61百万円減少し、6,908百万円となりました。当期純利益76百万円による増加とその他有価証券評価差額金128百万円の減少等によるものであります。

<経営成績の分析>

売上高

当連結会計年度の売上高について、卸売り事業では、主力のレグウェア事業で電力供給問題による節電需要の高まりを予測し「クールビズ」「ウォームビズ」「エコ・デ・オフィス」などのイベント販売を強化し、加えて商品面ではこれらイベントに連動した素材機能商品を自社ブランド、ライセンスブランド、プライベートブランドそれぞれに広げて展開した結果、各販路で順調に売上を伸ばすことができました。また、アウターのOEM卸につきましても、受託先であったアルプスシャツ株式会社の事業再編に伴い、カジュアルシャツ卸売り部門をグループ内子会社（株式会社NAP）に移管継続したことで売上を伸ばすことができました。ゴム系の製造卸事業につきましても、タイの洪水による直接被害もなく、順調に販売を伸ばすことができました。

通信販売事業につきましては、株式会社ナイガイ・イムのテレビショッピング通販は震災での放映中止等の影響で当初計画を下回ったものの、在庫処分のためのセール販売の強化もあり増収となり、インターネット通販を展開する株式会社センチールワンも概ね計画通りに推移し増収を果たしました。

これらの結果、卸売り事業は13,121百万円、前年比168百万円の増収、通信販売事業は5,012百万円、987百万円の増収となり、合計で18,133百万円、前年比1,154百万円の増収となりました。

売上総利益

当連結会計年度の売上総利益は、前連結会計年度に比べ367百万円増加し5,815百万円となりました。売上総利益率は当社は30.7%と前事業年度より0.2%改善しましたが、連結では通信販売事業の売上総利益率の低下等により、32.1%と前連結会計年度と同率となりました。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ125百万円増加し、5,672百万円となりました。これは、前期に実施いたしました経営合理化策によるコスト削減で当社が296百万円減少した一方で、株式会社ナイガイ・イムの物流コスト増、人件費増等で345百万円の増加、新たに新設した株式会社NAPが151百万円加算されたこと等によるものです。

営業外損益

当連結会計年度の営業外損益は28百万円の損失（前連結会計年度は18百万円の損失）となりました。前連結会計年度に比べ受取保険金が15百万円減少しました。

特別損益

当連結会計年度の特別損益は8百万円の損失（前連結会計年度は117百万円の損失）となりました。三田物流センターの契約更新に伴う物流設備の一部売却益5百万円を特別利益に計上し、資産除去債務会計基準の適用による影響額13百万円を特別損失にして計上いたしました。

当期純損益

以上の結果、当連結会計年度の当期純利益は76百万円（前連結会計年度は272百万円の損失）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、第2「事業の状況」の4「事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高（担保差入定期預金等を除く）は、前連結会計年度末に比べ、410百万円減少し、2,676百万円となりました。これに至ったキャッシュ・フローの状況につきましては、第2「事業の状況」の1「業績等の概要」の(2)キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

(5) 経営者の問題意識と今後の方針について

経営者の問題意識と今後の方針につきましては、第2「事業の状況」の3「対処すべき課題」に記載のとおりであります。

(6) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び解消、改善するための対応策

今後も引き続き消費環境の厳しさが予測されますが、当社グループといたしましては、新中期経営計画で重点課題としております「売上拡大」、「原価削減」、「物流コスト削減」を軸とした諸施策を継続して実行する一方で、当期に営業損失を計上したテレビ通販の抜本的な立て直しを行い、安定した黒字体質の確立を目指してまいります。

卸売り事業では、主力のレッグウェア事業で、スポーツ、健康、ファッションの分野での高付加価値商品の開発に注力いたします。特に、スポーツ分野では、主力ブランド「プーマ」の拡販に加え、新たに「石川遼」ブランドの展開によるスポーツソックスラインの強化、健康分野では、スギ薬局チェーンをはじめとするドラッグストアチェーンでの健康機能商品の展開を推し進めます。また、筑波大学と進めている産学協同による新機能ソックス、タイツの開発を、自社ブランド、ライセンスブランドそれぞれに応用し各販路で展開フェイスを拡大、シーズンイベントでは「クールピズ」、「ウォームピズ」などのエコニーズへ一層注力し、素材開発を軸とした高機能・高付加価値商品を主力ライセンスブランドや得意先プライベートブランドにも広げ販売を促進します。さらに、世代を超えたパーソナルギフトニーズの掘り起こしなども、百貨店を中心に売り場提案を強化し、新たな需要の掘り起こしを行います。当社の生産基盤を活かしたOEM受託ビジネスにつきましては、他社からの受託の他、グループ内でシナジーの得られる製販一体型ビジネスモデルを構築し、一層の増収、増益を目指してまいります。

通信販売事業では、インターネットショッピング通販を重点強化販路とし、センチーレワン株式会社では、新ブランド「genten（ゲンテン）」を新たに加え、さらなる増収を図るとともに、当社レッグウェアの公式ショッピングサイト「グラナージュ」を強化拡販、株式会社ナイガイ・イムでも婦人アウターのショッピングサイト「イム・ネット」の強化拡販をしてまいります。一方、株式会社ナイガイ・イムで展開するテレビ通販につきましては、売上の拡大に伴い増加した在庫の処分販売強化、展開ブランドの絞り込み、SCMの再構築を軸に事業構造の抜本的改革に取り組み、早期に在庫水準の適正化を行い、経営効率の回復に努めてまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、百貨店等の店頭販売器具の充実、生産設備の更新等を目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度中の有形固定資産、無形固定資産及び広告宣伝用器具（長期前払費用）に対する設備投資は、卸売り事業で133百万円、通信販売事業で3百万円であります。その主なものは新システム開発のためソフトウェア113百万円等であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成24年1月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
東京オフィス (東京都 台東区)	卸売り事業	事務所	37	-	-	28	66	86

(注) 1 当社の事務所は、主に賃借により使用しております。そのうち、当連結会計年度において当社の支払った賃借料の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料(百万円)
東京オフィス (東京都台東区)	卸売り事業	事務所	93
三田ファッションセンター (兵庫県三田市)	卸売り事業	事務所・物流センター	134

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 在外子会社

平成24年1月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
RONDEX (Thailand) CO.,LTD.	タイ工場 (タイ王国)	卸売り事業	ゴム糸工 場	0	4	52 (15,180)	10	67	39

(注) 1. 上記帳簿価額は連結決算上の数値であります。

2. 在外子会社のRONDEX (Thailand) CO.,LTD.においては、固定資産の減損実施後の帳簿価額を記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	278,000,000
計	278,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年4月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	78,281,815	78,281,815	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	78,281,815	78,281,815		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年6月8日 (注)		78,281,815		7,592	2,989	1,898

(注) 平成16年4月28日開催の第107回定時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替であります。

(6)【所有者別状況】

平成24年1月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	22	28	103	21	2	5,651	5,827	-
所有株式数 (単元)	-	11,280	1,333	9,820	21,397	4	33,787	77,621	660,815
所有株式数の 割合(%)	-	14.53	1.71	12.65	27.56	0.00	43.52	100.00	-

(注) 自己株式4,246,541株は、「個人その他」に4,246単元及び「単元未満株式の状況」に541株を含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成24年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ROYAL BANK OF CANADA TRUST COMPANY (CAYMAN) LIMITED (常任代理人 立花証券株式会社)	24 SHEDDEN ROAD PO BOX 1586 GEORGE TOWN GRAND CAYMAN KY1-1110, CAYMAN ISLANDS (東京都中央区日本橋茅場町1丁目13-14)	15,386	19.65
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	3,660	4.67
CBNY-DFA INVESTMENT TRUST COMPANY-JAPANESE SMALL COMPANY SERIES (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	6300 BEE CAVE ROAD, BLDG ONE AUSTIN TEXAS 78746, U.S.A. (東京都品川区東品川2丁目3-14)	2,643	3.37
エヌアイ商人商事株式会社	大阪市中央区南本町1丁目6-7	2,394	3.05
ナイガイ協力会社持株会	東京都台東区柳橋2丁目19-6	2,312	2.95
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (中央三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティ インベストメンツ株式会社信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,000	2.55
東レ株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目1-1	1,965	2.51
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部)	1,902	2.43
倉敷紡績株式会社	大阪市中央区久太郎町2丁目4-31	1,031	1.31
CGML-IPB CUSTOMER COLLATERAL ACCOUNT (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	CITIGROUP CENTRE, CANADA SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 5LB (東京都品川区東品川2丁目3-14)	944	1.20
計		34,237	43.69

(注) 1. 上記のほか、当社所有の自己株式4,246千株(5.42%)があります。

2. エフィッシモ キャピタル マネージメント プーティーイー エルティーディーから、平成24年1月25日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成24年1月20日現在で17,176千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当連結会計年度末日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、エフィッシモ キャピタル マネージメント プーティーイー エルティーディーの大量保有報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

大量保有者	エフィッシモ キャピタル マネージメント プーティーイー エルティーディー
住所	260 オーチャードロード #12-06 ザヒーレン シンガポール 238855
保有株券等の数	株式 17,176,000株
株券等保有割合	21.94%

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年 1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,366,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 73,255,000	73,255	
単元未満株式	普通株式 660,815		
発行済株式総数	78,281,815		
総株主の議決権		73,255	

【自己株式等】

平成24年 1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社ナイガイ	東京都台東区柳橋 二丁目19番6号	4,246,000		4,246,000	5.42
株式会社ウメダニット	新潟県五泉市今泉137	120,000		120,000	0.15
計		4,366,000		4,366,000	5.57

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	6,752	273,080
当期間における取得自己株式	0	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の
買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	4,246,541		4,246,541	

(注) 1. 当期間における保有自己株式数には、平成24年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

配当政策につきましては、当社は従来から業績を基本に、安定配当に留意するとともに、収益体質の確立と今後の事業展開に備えて内部留保にも努めてまいりました。しかしながら、長期に亘る個人消費の低迷が続くなか、業績の回復が遅れており、株主配当金は無配とせざるを得ない状態が続いております。

当社といたしましては、今期の黒字化達成を出発点とし、今後も安定的な黒字体質の確立を早期に実現させ、復配の道筋をつけてまいりたいと考えております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第111期	第112期	第113期	第114期	第115期
決算年月	平成20年1月	平成21年1月	平成22年1月	平成23年1月	平成24年1月
最高(円)	155	103	65	60	55
最低(円)	62	27	38	36	29

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年8月	9月	10月	11月	12月	平成24年1月
最高(円)	37	39	37	38	55	54
最低(円)	30	33	34	33	37	45

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長	営業本部長	泉 潔	昭和28年1月26日生	昭和54年12月 当社に入社 平成14年2月 当社ロンデックス事業部長 平成18年2月 当社執行役員海外事業部長 平成20年4月 当社取締役 平成20年10月 当社取締役社長(現任)	注1	39
取締役		谷 知久	昭和35年9月13日生	昭和58年4月 当社に入社 平成15年4月 当社靴下事業部販売第二部長 平成20年2月 当社レッグウェア事業部販売統括部長 平成20年4月 当社取締役(現任)	注1	28
取締役		市原 聡	昭和34年6月5日生	昭和57年4月 当社に入社 平成14年2月 当社SPA事業部長 平成17年2月 ナイガイアパレル(株)執行役員 平成18年2月 当社経営企画室統括部長 平成20年2月 当社執行役員事業革新推進室長 平成20年4月 当社取締役(現任)	注1	22
取締役		今泉 賢治	昭和39年10月28日生	昭和62年4月 当社に入社 平成16年2月 当社靴下事業部商品第一部長 平成20年2月 当社執行役員 平成21年4月 当社取締役(現任)	注1	33
常勤監査役		服部 正信	昭和22年9月9日生	昭和45年3月 当社に入社 平成7年2月 当社婦人服事業部商品第二部長 平成10年2月 当社婦人服事業部商品部長 同年4月 当社取締役 平成15年4月 当社監査役(常勤)(現任)	注2	30
監査役		柳村 幸一	昭和22年2月14日生	昭和44年4月 (株)三井銀行に入行 平成9年6月 (株)さくら銀行取締役兼東京営業部 東京営業第六部長 平成13年4月 (株)三井住友銀行常務執行役員兼人 事部長 平成14年6月 室町殖産(株)取締役社長(現任) 平成19年4月 当社監査役(現任)	注2	
監査役		柏木 秀一	昭和28年10月11日生	昭和55年4月 弁護士登録(第二東京弁護士会) 平成11年10月 (社)日本商事仲裁協会理事(現 任) 平成19年5月 全国弁護士協同組合連合会副理事 長 平成21年1月 柏木総合法律事務所代表パート ナー(現任) 平成22年6月 当社監査役(現任)	注3	
計						152

- (注) 1 平成24年4月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
2 平成23年4月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
3 平成24年4月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4 監査役柳村幸一及び監査役柏木秀一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
5 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役2名を選任しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりです。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
野口 光夫	昭和25年 5月31日生	昭和49年 4月 大阪国税局入局 昭和53年 7月 大蔵省(現財務省)主税局 平成17年 8月 税理士登録 駿河台法律会計事務所パートナー 平成20年 6月 株式会社フェローテック社外監査役 平成20年 7月 駿河台法律会計事務所代表(現任)	
湯浅 誠	昭和33年 8月22日生	昭和56年 4月 当社入社 平成19年 2月 当社管理本部総合管理部長(現任)	15

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

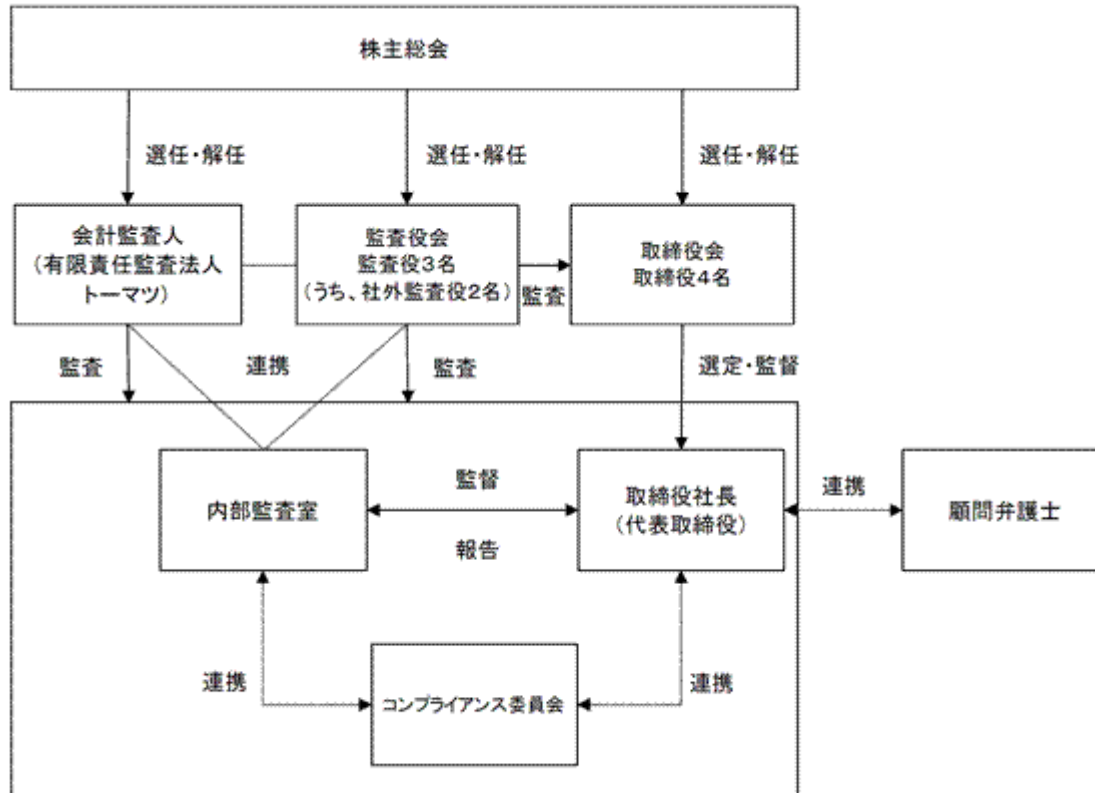
当社は社会的公器として法令及び社会規範を遵守し、誠実かつ公正にビジネス活動を遂行しております。また、消費者、取引先、株主、従業員及び地域住民等の信頼なしに成り立ち得ないことを自覚し、これらのステークホルダーに対して、バランスと調和のとれた対応を図りながら、コーポレート・ガバナンスの向上と企業倫理の高揚に努め、透明性の高い経営を目指しております。

企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要

- ・取締役会は原則として毎月1回開催して経営に関する重要事項を決議しております。
- ・取締役の業績責任を明確にするため、その任期を1年間としております。
- ・監査役制度を採用しており、監査役会は、監査役3名(うち社外監査役2名)で構成され、監査役は取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から事業状況の報告を受け、重要な決裁書類の閲覧等を行い、業務執行状況を監査しております。
- ・業務執行の適正性及び効率性を確保するために他の業務部門から独立した取締役社長直轄の組織として内部監査室(2名)を設置し、内部監査を実施しております。

なお、コーポレート・ガバナンス状況は以下のとおりであります。



ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社の企業規模を勘案し、ガバナンスの有効性を十分確保するという観点からは、上記の企業統治体制のもとで迅速な意思決定と的確な業務執行が行われており、経営監視体制も十分機能していると考えております。

ハ．その他の企業統治に関する事項

・内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、会社法及び会社法施行規則に基づき、「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制の整備」に関し、その基本方針を取締役会にて決議し、その運用に必要な組織やルール・手順等の整備を実施しております。

取締役及び使用人の職務執行については、取締役社長直轄の独立組織である内部監査室による内部統制にかかる監査を実施するとともに、コンプライアンス委員会によりグループ横断的にコンプライアンスに対する取り組みを進め、適正な職務執行を徹底しております。

・リスク管理体制の整備の状況

リスク管理委員会及びコンプライアンス委員会を中心に、定期的に当社業務に関わるリスクを分類・分析し、リスク管理体制を常に見直し整備すると共に、役職員の職務の執行が適正に行われるべく当社グループに対して監督・指導を行っております。

また、法律事務所と顧問契約を締結し、重要な契約、法的判断及びコンプライアンスに関する事項について顧問弁護士より適法かつ適切な助言及び指導を受けております。

内部監査及び監査役監査の状況

取締役社長直轄の独立組織である内部監査室2名が内部監査計画に基づき、各部署の業務執行状況について適法性・妥当性・効率性等の観点から、内部統制にかかる監査を実施しております。

これらの内部監査の結果は、取締役会、取締役社長に報告するとともに、監査役会にも報告され、監査役監査との連携も図っております。

なお、監査役会及び内部監査室は、内部統制の有効性を高めるために随時、情報交換を行うなど緊密な連携を保っております。

また、会計監査人と監査役会及び内部監査室においても、会社法及び金融商品取引法に基づく法定監査の結果報告に加え、必要の都度相互の情報交換、意見交換を行うなどの連携を通じて監査の実効性と効率性を確保するよう努めております。

社外取締役及び社外監査役

イ．社外取締役及び社外監査役の員数並びに社外取締役及び社外監査役と当社との人的・資金的・取引関係及びその他の利害関係

社外監査役は2名であります。なお、当社は、公正中立な社外監査役による経営監視が十分機能する体制が整っていることから、社外取締役は現在選任しておりません。

社外監査役2名に関してと当社との間に重要な該当事項はありません。

なお、社外監査役柏木秀一は、柏木総合法律事務所の代表パートナーを務めており、当社は、同法律事務所と法律顧問契約を締結しております。

当社は、社外監査役柳村幸一について、一般株主との利益相反が生じる恐れがないと判断し、東京証券取引所に独立役員として届け出ております。

ロ．社外取締役及び社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割並びに社外取締役及び社外監査役の選任状況についての考え方

社外監査役柳村幸一は、経営者として豊富な知識と経験に基づき、当社の経営活動の適法性を高めていただくことを期待し、選任しております

社外監査役柏木秀一は、弁護士として会社経営全般について豊富な見識を有していることから、当社の経営活動の適法性を高めていただくことを期待し、選任しております。

ハ．社外取締役及び社外監査役による監督または監査と内部監査、監査役監査、会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係については、内部監査及び監査役監査の状況に記載の通りであります。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額(百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		員数(人)
		基本報酬		
取締役 (社外取締役を除く)	56	56		4
監査役 (社外監査役を除く)	12	12		1
社外役員	7	7		2

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針内容及び決定方法

役員の報酬等の額につきましては、当社の業績、役員の役位、職責等を総合的に勘案の上、株主総会で承認された限度額の範囲内で決定しております。

- ・取締役の報酬限度額は、平成14年4月26日開催の第105回定時株主総会において月額2,000万円以内(但し、使用人分の給与は含まない。)と決議いただいております。
- ・監査役の報酬限度額は、平成2年4月26日開催の第93回定時株主総会において月額450万円以内と決議いただいております。

株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計

銘柄数 43銘柄

貸借対照表計上額の合計額 1,293百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三越伊勢丹ホールディングス	326,133	300	取引関係維持・強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	85,000	237	取引関係維持・強化のため
MS&ADインシュアランスグループ ホールディングス(株)	94,240	183	取引関係維持・強化のため
(株)静岡銀行	171,000	128	取引関係維持・強化のため
(株)高島屋	150,000	101	取引関係維持・強化のため
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	206,000	67	取引関係維持・強化のため
蝶理(株)	600,000	66	取引関係維持・強化のため
J. フロント リテイリング(株)	152,000	64	取引関係維持・強化のため
伊藤忠商事(株)	57,000	50	取引関係維持・強化のため
倉敷紡績(株)	297,000	45	取引関係維持・強化のため

(注) 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下である銘柄も含め、上位10銘柄を記載しております。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三越伊勢丹ホールディングス	326,174	280	取引関係維持・強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	85,000	206	取引関係維持・強化のため
MS&ADインシュアランスグループ ホールディングス(株)	94,240	147	取引関係維持のため
(株)静岡銀行	171,000	133	取引関係維持・強化のため
(株)高島屋	150,000	88	取引関係維持・強化のため
蝶理(株)	600,000	57	取引関係維持・強化のため
J. フロント リテイリング(株)	152,000	57	取引関係維持・強化のため
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	206,000	49	取引関係維持・強化のため
伊藤忠商事(株)	57,000	47	取引関係維持・強化のため
倉敷紡績(株)	297,000	45	取引関係維持のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	89,000	31	取引関係維持のため
(株)松屋	66,000	30	取引関係維持・強化のため
(株)しまむら	3,300	25	取引関係維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	224,000	25	取引関係維持のため
(株)丸井グループ	22,000	13	取引関係維持・強化のため
旭化成(株)	15,000	7	取引関係維持のため
ユニー(株)	9,000	6	取引関係維持・強化のため
エイチ・ツー・オー リテイリング(株)	9,000	5	取引関係維持・強化のため
(株)セブン&アイ・ホールディングス	2,288	4	取引関係維持・強化のため
(株)平和堂	4,000	4	取引関係維持・強化のため
(株)オークワ	3,000	3	取引関係維持・強化のため
(株)フジ	1,300	2	取引関係維持・強化のため
(株)大和	36,000	2	取引関係維持・強化のため
(株)近鉄百貨店	10,000	1	取引関係維持・強化のため
(株)丸栄	11,000	1	取引関係維持・強化のため
(株)井筒屋	11,000	0	取引関係維持・強化のため
(株)さいか屋	12,000	0	取引関係維持・強化のため
(株)ダイエー	1,200	0	取引関係維持・強化のため
(株)りそなホールディングス	900	0	取引関係維持のため
(株)リコー	396	0	取引関係維持のため

八、保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査につきましては、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、会社法及び金融商品取引法の規定に基づく会計監査を受けております。

当期において監査業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成については、以下のとおりであります。

- ・ 監査業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員 御子柴 顯（継続関与年数5年）
指定有限責任社員 業務執行社員 小林 弘幸（継続関与年数2年）
- ・ 監査業務に係る補助者の構成
公認会計士5名 その他5名

取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議

取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	28	-	28	-
連結子会社	-	-	-	-
計	28	-	28	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する報酬は、監査日数・業務の内容等を勘案し、監査役会の同意のもと適切に決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成22年2月1日から平成23年1月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成23年2月1日から平成24年1月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成22年2月1日から平成23年1月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成23年2月1日から平成24年1月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成22年2月1日から平成23年1月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成22年2月1日から平成23年1月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成23年2月1日から平成24年1月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成23年2月1日から平成24年1月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適切な連結財務諸表等を作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等のセミナーに参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年1月31日)	当連結会計年度 (平成24年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 3,728	2 3,318
受取手形及び売掛金	2,776	3,261
商品及び製品	2,544	2,901
仕掛品	5	9
原材料及び貯蔵品	90	86
その他	359	358
貸倒引当金	43	37
流動資産合計	9,461	9,898
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	148	179
減価償却累計額	104	121
建物及び構築物（純額）	43	58
機械装置及び運搬具	163	146
減価償却累計額	157	142
機械装置及び運搬具（純額）	5	4
土地	2 63	2 58
その他	361	357
減価償却累計額	269	269
その他（純額）	91	88
有形固定資産合計	204	209
無形固定資産		
のれん	21	-
その他	179	291
無形固定資産合計	201	291
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 2,041	1, 2 1,856
長期貸付金	11	11
その他	252	280
貸倒引当金	43	54
投資その他の資産合計	2,261	2,093
固定資産合計	2,667	2,594
資産合計	12,129	12,493

	前連結会計年度 (平成23年1月31日)	当連結会計年度 (平成24年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,759	2,081
短期借入金	2 1,054	2 1,189
1年内返済予定の長期借入金	66	56
未払金	372	359
未払法人税等	47	39
未払費用	212	245
返品調整引当金	362	354
賞与引当金	31	29
その他	15	20
流動負債合計	3,923	4,376
固定負債		
長期借入金	204	146
退職給付引当金	868	926
繰延税金負債	146	102
その他	15	34
固定負債合計	1,235	1,208
負債合計	5,158	5,584
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,592	7,592
資本剰余金	6,921	6,921
利益剰余金	7,162	7,086
自己株式	460	460
株主資本合計	6,890	6,966
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	76	51
為替換算調整勘定	10	20
その他の包括利益累計額合計	65	72
少数株主持分	13	14
純資産合計	6,970	6,908
負債純資産合計	12,129	12,493

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
売上高	16,979	18,133
売上原価	1, 2 11,531	1, 2 12,317
売上総利益	5,448	5,815
販売費及び一般管理費		
運賃及び物流諸掛	835	1,027
広告宣伝費	486	522
役員報酬及び給料手当	1,994	1,890
福利厚生費	240	244
賞与金	33	59
賞与引当金繰入額	27	29
退職給付費用	144	117
不動産賃借料	345	328
支払手数料	663	679
減価償却費	42	35
のれん償却額	21	21
貸倒引当金繰入額	-	4
その他	713	711
販売費及び一般管理費合計	5,547	5,672
営業利益又は営業損失()	99	143
営業外収益		
受取利息	4	1
受取配当金	35	30
貯蔵品売却益	16	6
受取保険金	30	15
その他	30	33
営業外収益合計	116	86
営業外費用		
支払利息	23	30
売上割引	9	5
持分法による投資損失	27	4
為替差損	58	47
その他	15	26
営業外費用合計	134	114
経常利益又は経常損失()	116	116
特別利益		
固定資産売却益	3 61	3 5
貸倒引当金戻入額	2	-
その他	8	-
特別利益合計	71	5

	前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
特別損失		
固定資産処分損	4 1	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	13
割増退職金等	183	-
その他	3	0
特別損失合計	188	13
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	233	108
法人税、住民税及び事業税	38	23
法人税等調整額	-	6
法人税等合計	38	30
少数株主損益調整前当期純利益	-	78
少数株主利益	0	2
当期純利益又は当期純損失()	272	76

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	78
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	113
為替換算調整勘定	-	10
持分法適用会社に対する持分相当額	-	14
その他の包括利益合計	-	2 ² 138
包括利益	-	1 ¹ 59
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	62
少数株主に係る包括利益	-	2

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,592	7,592
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,592	7,592
資本剰余金		
前期末残高	6,921	6,921
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,921	6,921
利益剰余金		
前期末残高	6,890	7,162
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	272	76
当期変動額合計	272	76
当期末残高	7,162	7,086
自己株式		
前期末残高	459	460
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	460	460
株主資本合計		
前期末残高	7,164	6,890
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	272	76
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	273	75
当期末残高	6,890	6,966

	前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	95	76
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18	128
当期変動額合計	18	128
当期末残高	76	51
為替換算調整勘定		
前期末残高	23	10
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34	10
当期変動額合計	34	10
当期末残高	10	20
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	118	65
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	53	138
当期変動額合計	53	138
当期末残高	65	72
少数株主持分		
前期末残高	14	13
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	13	14
純資産合計		
前期末残高	7,297	6,970
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	272	76
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	54	137
当期変動額合計	327	61
当期末残高	6,970	6,908

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	233	108
減価償却費	44	35
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	13
貸倒引当金の増減額(は減少)	21	5
賞与引当金の増減額(は減少)	13	2
返品調整引当金の増減額(は減少)	10	8
退職給付引当金の増減額(は減少)	512	58
固定資産売却損益(は益)	61	5
固定資産処分損益(は益)	1	-
売上債権の増減額(は増加)	238	505
たな卸資産の増減額(は増加)	341	364
仕入債務の増減額(は減少)	596	364
その他	338	21
小計	1,167	279
利息及び配当金の受取額	40	32
利息の支払額	21	30
割増退職金等の支払額	183	-
法人税等の支払額	32	33
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,364	311
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	555	-
固定資産の取得による支出	86	135
固定資産の売却による収入	79	6
有価証券の償還による収入	300	-
投資その他の資産の取得による支出	46	48
投資その他の資産の回収による収入	97	23
投資活動によるキャッシュ・フロー	899	152
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	500	140
長期借入れによる収入	280	50
長期借入金の返済による支出	8	119
自己株式の取得による支出	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	770	70
現金及び現金同等物に係る換算差額	29	16
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	275	410
現金及び現金同等物の期首残高	2,811	3,086
現金及び現金同等物の期末残高	3,086	2,676

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 9社 子会社はすべて連結の範囲に含めており、主要な子会社名は次のとおりであります。 ㈱ナイガイ・イム センターレワン㈱ ㈱インテクト なお、諸暨市龍的絲橡筋有限公司は、平成23年 1月25日に清算終了しておりますが、当連結会計年度は同社を連結の範囲に含めております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 ㈱ウメダニット 関連会社はすべて持分法を適用しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社のうち、NAIGAI APPAREL(H.K.)LTD.、RONDEX(Thailand)CO.,LTD.、青島美内外時装有限公司、上海奈依尔貿易有限公司及び台北内外發展股?有限公司の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては当該決算日現在の財務諸表を採用しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 「商品」 最終仕入原価法 「製品」 移動平均法 「仕掛品」 同上 「原材料及び貯蔵品」 同上</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 9社 子会社はすべて連結の範囲に含めており、主要な子会社名は次のとおりであります。 ㈱ナイガイ・イム センターレワン㈱ ㈱インテクト なお、諸暨市龍的絲橡筋有限公司は、平成23年 1月25日に清算終了したため、連結の範囲から除いております。 また、株式会社N A Pは新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 左に同じ。</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 左に同じ。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 左に同じ。 その他有価証券 時価のあるもの 左に同じ。 時価のないもの 左に同じ。 デリバティブ 左に同じ。 たな卸資産 左に同じ。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得 の建物(建物付属設備を除く)につ いては定額法 また、在外子会社のNAIGAI APPAREL(H.K.)LTD.、青島美内外時 装有限公司、上海奈依尔貿易有限 公司、RONDEX(Thailand)CO.,LTD. 及び台北内外發展股?有限公司は 定額法 なお、主な資産の耐用年数は以 下のとおりであります。 建物及び構築物 3～15年 無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年) に基づく定額法 その他の無形固定資産 定額法 長期前払費用 均等償却方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損 失に備えて、一般債権については 貸倒実績率により、貸倒懸念債 権等特定の債権については個別 に回収可能性を勘案し、回収不 能見込額を計上しております。 返品調整引当金 返品による損失 に備えるため、返品見込額の 売買利益相当額を計上してあり ます。 賞与引当金 当社及び国内連結子 会社の従業員に対する賞与の支 給に備えて、将来の支給見込額 のうち当連結会計年度の負担額 を計上しております。 退職給付引当金 当社及び国内連 結子会社の従業員の退職給付に 備えて、当連結会計年度末にお ける退職給付債務の見込額に基 づき計上しております。退職給付 債務の計算については、簡便法 を採用しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 左に同じ。 無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェア 左に同じ。 (3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 左に同じ。 返品調整引当金 左に同じ。 賞与引当金 左に同じ。 退職給付引当金 左に同じ。</p>

前連結会計年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>(6) 連結納税制度の適用 当社及び国内連結子会社は連結納税制度を適用しております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、20年以内の合理的な期間で償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 左に同じ。</p> <p>(5) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、20年以内の合理的な期間で償却しております。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 左に同じ。</p> <p>(8) 連結納税制度の適用 左に同じ。</p> <p>5</p> <p>6</p> <p>7</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ2百万円減少し、税金等調整前当期純利益は15百万円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>従来区分掲記しておりました「長期前払費用」は資産総額の100分の5以下であるため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の投資その他の資産の「その他」に含まれている「長期前払費用」は8百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>従来区分掲記しておりました「債権債務整理損」は営業外費用の総額の100分の10以下であるため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれている「債権債務整理損」は0百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>2 従来区分掲記しておりました「固定資産処分損」は特別損失の総額の100分の10以下であるため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度に特別損失の「その他」に含まれている「固定資産処分損」は0百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュフロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュフローの「固定資産処分損益(は益)は、当連結会計年度において、金額の重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年1月31日)	当連結会計年度 (平成24年1月31日)
1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 (資産) 投資有価証券(株式) 441百万円	1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 (資産) 投資有価証券(株式) 421百万円
2 担保に供している資産 土地 58百万円 投資有価証券 1,277百万円	2 担保に供している資産 土地 52百万円 投資有価証券 1,257百万円
同上に対する債務 短期借入金 854百万円 上記の他、定期預金626百万円を銀行取引保証のため、16百万円を営業取引保証のためそれぞれ担保に供しております。	同上に対する債務 短期借入金 849百万円 上記の他、定期預金626百万円を銀行取引保証のため、16百万円を営業取引保証のためそれぞれ担保に供しております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)
1 売上原価に算入されている返品調整引当金繰入差額 10百万円	1 売上原価に算入されている返品調整引当金繰入差額 8百万円
2 売上原価に算入されている商品評価損 151百万円	2 売上原価に算入されている商品評価損 251百万円
3 土地の売却益60百万円、機械装置及び運搬具の売却益1百万円であります。	3 建物及び構築物の売却益5百万円であります。
4 建物及び構築物の除却損0百万円他であります。	

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年2月1日至平成24年1月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	325百万円
少数株主に係る包括利益	0
計	326
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	25百万円
為替換算調整勘定	35
持分法適用会社に対する持分相当額	6
計	54

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年2月1日至平成23年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	78,281,815	-	-	78,281,815
合計	78,281,815	-	-	78,281,815
自己株式				
普通株式	4,251,923	17,868	-	4,269,791
合計	4,251,923	17,868	-	4,269,791

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加17,868株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年2月1日至平成24年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	78,281,815	-	-	78,281,815
合計	78,281,815	-	-	78,281,815
自己株式				
普通株式	4,269,791	6,752	-	4,276,543
合計	4,269,791	6,752	-	4,276,543

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加6,752株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年1月31日)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年1月31日)
現金及び預金勘定 3,728百万円	現金及び預金勘定 3,318百万円
担保差入定期預金 642	担保差入定期預金 642
現金及び現金同等物 3,086	現金及び現金同等物 2,676

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)						
<p>1.オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">105百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">113</td> </tr> </table>	1年内	105百万円	1年超	7	計	113	
1年内	105百万円						
1年超	7						
計	113						

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成22年2月1日至平成23年1月31日)

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、運転資金及び設備投資については、主に手元資金によっておりますが、一部銀行借入により調達しております。一時的な余剰資金は安全性の高い金融商品で運用しております。デリバティブ取引は、原則として実需に伴う取引に限定しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、社内における与信管理に関する規定に則って、支払条件や取引先の信用状況に応じて適正な管理を行い、リスクの軽減を図っております。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、時価のある株式については、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスク管理のため、市場価格や発行会社の財務状況等の把握を継続的に行っております。

デリバティブ取引は、外貨建資産・負債に係る将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、実需の範囲内で外貨建資産・負債を対象とした為替予約取引を利用しており、投機目的やトレーディング目的のためにはこれを利用しておりません。

デリバティブ取引の実行及び管理は、当社の経理部に一元的に行い、その取引結果は全て経理部長に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2.金融商品の時価等に関する事項

平成23年1月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	3,728	3,728	
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(1)	2,776 43		
(3) 投資有価証券	2,732 1,586	2,732 1,586	
資産計	8,048	8,048	
(1) 支払手形及び買掛金	1,759	1,759	
(2) 短期借入金	1,054	1,054	
(3) 長期借入金	271	270	1
負債計	3,084	3,083	1
デリバティブ取引(2)	(4)	(4)	

1 受取手形及び売掛金はそれに対応する貸倒引当金を控除しております。

2 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに投資有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、長期借入金については1年以内返済予定の長期借入金が含まれております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価は、取引先の金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額13百万円)及び関連会社株式(連結貸借対照表計上額441百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、資産の(3)投資有価証券に含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
現金及び預金	3,728			
受取手形及び売掛金	2,776			
投資有価証券 その他有価証券のうち満期が あるもの その他				200
合計	6,505			200

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、運転資金及び設備投資については、主に手元資金によっておりますが、一部銀行借入により調達しております。一時的な余剰資金は安全性の高い金融商品で運用しております。デリバティブ取引は、原則として実需に伴う取引に限定しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、社内における与信管理に関する規定に則って、支払条件や取引先の信用状況に応じて適正な管理を行い、リスクの軽減を図っております。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、時価のある株式については、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスク管理のため、市場価格や発行会社の財務状況等の把握を継続的に行っております。

デリバティブ取引は、外貨建資産・負債に係る将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、実需の範囲内で外貨建資産・負債を対象とした為替予約取引を利用しており、投機目的やトレーディング目的のためにはこれを利用しておりません。

デリバティブ取引の実行及び管理は、当社の経理部にて一元的に行い、その取引結果は全て経理部長に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年1月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	3,318	3,318	
(2) 受取手形及び売掛金	3,261		
貸倒引当金(1)	37		
(3) 投資有価証券	3,223	3,223	
資産計	1,421	1,421	
(1) 支払手形及び買掛金	7,963	7,963	
(2) 短期借入金	2,081	2,081	
(3) 長期借入金	1,189	1,189	0
負債計	202	201	0
デリバティブ取引(2)	3,472	3,472	0
	(0)	(0)	

1 受取手形及び売掛金はそれに対応する貸倒引当金を控除しております。

2 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに投資有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、長期借入金については1年以内返済予定の長期借入金が含まれております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価は、取引先の金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 非上場株式（連結貸借対照表計上額13百万円）及び関連会社株式（連結貸借対照表計上額421百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、資産の(3)投資有価証券に含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
現金及び預金	3,318			
受取手形及び売掛金	3,261			
投資有価証券 その他有価証券のうち満期が あるもの その他				200
合計	6,579			200

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成22年2月1日至平成23年1月31日)

その他有価証券

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	1,030	673	357
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	412	488	76
	(2)債券			
	その他	143	200	56
	小計	555	688	132
合計		1,586	1,361	224

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 13百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日）
その他有価証券

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	1,052	826	225
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	227	334	106
	(2)債券			
	その他	141	200	58
	小計	368	534	165
合計		1,421	1,360	60

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 13百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	取引の種類	前連結会計年度 (平成23年 1月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	為替予約取引 買建				
	米ドル	121		118	3
	タイバーツ	23		23	0
	計	145		141	4

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	取引の種類	当連結会計年度 (平成24年 1月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	為替予約取引 買建				
	米ドル	147		146	0
	タイバーツ	16		15	0
	計	163		162	0

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成22年2月1日至平成23年1月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。
なお、退職給付債務の計算については簡便法を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	868百万円
退職給付引当金	<u>868</u>

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	113百万円
確定拠出年金掛金	30
割増退職金	164
その他	<u>1</u>
合計	<u>309</u>

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社グループは、簡便法を採用しておりますので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年2月1日至平成24年1月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。
なお、退職給付債務の計算については簡便法を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	926百万円
退職給付引当金	<u>926</u>

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	92百万円
確定拠出年金掛金	23
その他	<u>0</u>
合計	<u>117</u>

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社グループは、簡便法を採用しておりますので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成22年2月1日至平成23年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年2月1日至平成24年1月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成23年1月31日)	当連結会計年度 (平成24年1月31日)																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">45百万円</td></tr> <tr><td>(長期)未払金</td><td style="text-align: right;">42</td></tr> <tr><td>返品調整引当金</td><td style="text-align: right;">97</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">351</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">198</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">81</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">5,587</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">105</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">6,509</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">6,509</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">146</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">146</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">146</td></tr> </table>	たな卸資産評価損	45百万円	(長期)未払金	42	返品調整引当金	97	退職給付引当金	351	投資有価証券評価損	198	減損損失	81	繰越欠損金	5,587	その他	105	<hr/>		繰延税金資産小計	6,509	評価性引当額	6,509	<hr/>		繰延税金資産合計		その他有価証券評価差額金	146	<hr/>		繰延税金負債合計	146	<hr/>		繰延税金負債の純額	146	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">102百万円</td></tr> <tr><td>返品調整引当金</td><td style="text-align: right;">97</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">330</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">174</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">68</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3,732</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">132</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">4,638</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4,638</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">95</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">102</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">102</td></tr> </table>	たな卸資産評価損	102百万円	返品調整引当金	97	退職給付引当金	330	投資有価証券評価損	174	減損損失	68	繰越欠損金	3,732	その他	132	<hr/>		繰延税金資産小計	4,638	評価性引当額	4,638	<hr/>		繰延税金資産合計		その他有価証券評価差額金	95	その他	6	<hr/>		繰延税金負債合計	102	<hr/>		繰延税金負債の純額	102
たな卸資産評価損	45百万円																																																																								
(長期)未払金	42																																																																								
返品調整引当金	97																																																																								
退職給付引当金	351																																																																								
投資有価証券評価損	198																																																																								
減損損失	81																																																																								
繰越欠損金	5,587																																																																								
その他	105																																																																								
<hr/>																																																																									
繰延税金資産小計	6,509																																																																								
評価性引当額	6,509																																																																								
<hr/>																																																																									
繰延税金資産合計																																																																									
その他有価証券評価差額金	146																																																																								
<hr/>																																																																									
繰延税金負債合計	146																																																																								
<hr/>																																																																									
繰延税金負債の純額	146																																																																								
たな卸資産評価損	102百万円																																																																								
返品調整引当金	97																																																																								
退職給付引当金	330																																																																								
投資有価証券評価損	174																																																																								
減損損失	68																																																																								
繰越欠損金	3,732																																																																								
その他	132																																																																								
<hr/>																																																																									
繰延税金資産小計	4,638																																																																								
評価性引当額	4,638																																																																								
<hr/>																																																																									
繰延税金資産合計																																																																									
その他有価証券評価差額金	95																																																																								
その他	6																																																																								
<hr/>																																																																									
繰延税金負債合計	102																																																																								
<hr/>																																																																									
繰延税金負債の純額	102																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">45.6</td></tr> <tr><td>受取配当等益金不算入</td><td style="text-align: right;">2.9</td></tr> <tr><td>交際費等損金不算入</td><td style="text-align: right;">11.6</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">4.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">16.4</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		評価性引当額	45.6	受取配当等益金不算入	2.9	交際費等損金不算入	11.6	住民税均等割	4.3	その他	1.7	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.4	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">22.2</td></tr> <tr><td>受取配当等益金不算入</td><td style="text-align: right;">6.2</td></tr> <tr><td>交際費等損金不算入</td><td style="text-align: right;">4.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">9.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.1</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">27.7</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		評価性引当額	22.2	受取配当等益金不算入	6.2	交際費等損金不算入	4.2	住民税均等割	9.3	その他	2.1	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.7																																				
法定実効税率	40.5%																																																																								
(調整)																																																																									
評価性引当額	45.6																																																																								
受取配当等益金不算入	2.9																																																																								
交際費等損金不算入	11.6																																																																								
住民税均等割	4.3																																																																								
その他	1.7																																																																								
<hr/>																																																																									
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.4																																																																								
法定実効税率	40.5%																																																																								
(調整)																																																																									
評価性引当額	22.2																																																																								
受取配当等益金不算入	6.2																																																																								
交際費等損金不算入	4.2																																																																								
住民税均等割	9.3																																																																								
その他	2.1																																																																								
<hr/>																																																																									
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.7																																																																								

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成22年2月1日至平成23年1月31日)

当連結会計年度において、当連結グループは、同一セグメントに属する衣料等繊維製品である靴下、外衣の製造・販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成22年2月1日至平成23年1月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略いたしました。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略いたしました。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、靴下等繊維製品の企画、製造及び販売を行う「卸売り事業」と繊維製品や革製品等の通信販売を行う「通信販売事業」から構成されており、これら2事業を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日）（単位：百万円）

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表計上額 (注) 2
	卸売り事業	通信販売 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	12,954	4,025	16,979	-	16,979
セグメント間の内部売上高又は 振替高	310	-	310	310	-
計	13,265	4,025	17,290	310	16,979
セグメント利益又は損失（ ）	238	140	97	1	99
セグメント資産	10,396	1,733	12,129	-	12,129
その他の項目					
減価償却費	38	3	42	-	42
のれんの償却額	-	21	21	-	21
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	79	6	86	-	86

(注) 1. 調整額はセグメント間の取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失（ ）は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日） （単位：百万円）

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表計上額 (注) 2
	卸売り事業	通信販売 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	13,121	5,012	18,133	-	18,133
セグメント間の内部売上高又は 振替高	479	-	479	479	-
計	13,600	5,012	18,612	479	18,133
セグメント利益又は損失（ ）	291	143	147	4	143
セグメント資産	9,973	2,519	12,493	-	12,493
その他の項目					
減価償却費	31	3	35	-	35
のれんの償却額	-	21	21	-	21
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	131	3	135	-	135

(注) 1. 調整額はセグメント間の取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失（ ）は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

日本	タイ	その他	合計
132	67	8	209

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)QVCジャパン	3,448	通信販売事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日）

のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報の開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年 3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年 3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日）

関連当事者との取引

1．連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

開示する取引はありません。

2．連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
子会社の役員	岡田たけ志	-	-	㈱ナイガイ・イム代表取締役社長	（被所有） 直接 0.0	債務被保証	債務被保証（注）	71	-	-

（注）当社の連結子会社である㈱ナイガイ・イムの金融機関からの借入金に対して債務保証を受けており、取引金額は期末時点の保証残高であります。なお、保証料の支払いは行ってありません。

当連結会計年度（自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日）

関連当事者との取引

1．連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

開示する取引はありません。

2．連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

開示する取引はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日）		当連結会計年度 （自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日）	
1株当たり純資産額	93.99円	1株当たり純資産額	93.16円
1株当たり当期純損失	3.68円	1株当たり当期純利益	1.03円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していません。		左に同じ。	

（注）1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 （自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日）		当連結会計年度 （自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日）	
当期純損失	272百万円	当期純利益	76百万円
普通株主に帰属しない金額	-百万円	普通株主に帰属しない金額	-百万円
普通株式に係る当期純損失	272百万円	普通株式に係る当期純利益	76百万円
期中平均株式数	74,021,057株	期中平均株式数	74,008,859株

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,054	1,189	2.5	
1年以内に返済予定の長期借入金	66	56	2.2	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	204	146	2.2	平成26年～27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他有利子負債				
合計	1,325	1,391		

(注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	56	50	40	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成23年2月1日 至平成23年4月30日	第2四半期 自平成23年5月1日 至平成23年7月31日	第3四半期 自平成23年8月1日 至平成23年10月31日	第4四半期 自平成23年11月1日 至平成24年1月31日
売上高(百万円)	3,723	4,280	4,658	5,470
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純 損失金額()(百万円)	31	152	165	64
四半期純利益又は四半期純 損失金額()(百万円)	16	155	154	61
1株当たり四半期純利益又 は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	0.22	2.11	2.08	0.82

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年1月31日)	当事業年度 (平成24年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 3,392	1 2,781
受取手形	363	287
売掛金	2 2,048	2 2,548
商品	1,260	1,192
貯蔵品	65	65
前渡金	61	25
前払費用	194	170
関係会社短期貸付金	400	-
未収入金	97	49
立替金	2 180	2 227
その他	9	7
貸倒引当金	40	28
流動資産合計	8,033	7,327
固定資産		
有形固定資産		
建物	83	116
減価償却累計額	49	70
建物(純額)	33	46
構築物	7	10
減価償却累計額	3	4
構築物(純額)	4	5
機械及び装置	4	4
減価償却累計額	4	4
機械及び装置(純額)	0	0
工具、器具及び備品	149	149
減価償却累計額	84	86
工具、器具及び備品(純額)	64	62
土地	5	5
有形固定資産合計	108	120
無形固定資産		
ソフトウェア	12	11
ソフトウェア仮勘定	162	276
その他	0	0
無形固定資産合計	175	287
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,599	1 1,434
関係会社株式	572	622
関係会社出資金	39	24

	前事業年度 (平成23年1月31日)	当事業年度 (平成24年1月31日)
従業員に対する長期貸付金	11	11
関係会社長期貸付金	177	1,316
破産更生債権等	43	54
長期前払費用	1	-
差入保証金	144	138
その他	0	0
貸倒引当金	43	54
投資その他の資産合計	2,546	3,548
固定資産合計	2,830	3,956
資産合計	10,863	11,284
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,086	1,136
買掛金	213	347
短期借入金	1,000 ₁	1,140 ₁
1年内返済予定の長期借入金	40	40
未払金	323	323
未払法人税等	24	27
未払費用	181	203
預り金	8	5
立替支払手形	131 _{2, 3}	200 _{2, 3}
返品調整引当金	360	340
賞与引当金	26	25
流動負債合計	3,397	3,790
固定負債		
長期借入金	160	120
長期未払金	15	-
退職給付引当金	830	903
繰延税金負債	146	102
その他	0	34
固定負債合計	1,153	1,159
負債合計	4,550	4,949

	前事業年度 (平成23年1月31日)	当事業年度 (平成24年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,592	7,592
資本剰余金		
資本準備金	1,898	1,898
その他資本剰余金	5,034	5,034
資本剰余金合計	6,932	6,932
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	7,889	7,754
利益剰余金合計	7,889	7,754
自己株式	454	454
株主資本合計	6,181	6,316
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	131	18
評価・換算差額等合計	131	18
純資産合計	6,313	6,334
負債純資産合計	10,863	11,284

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
売上高	13,041	13,169
売上原価		
商品期首たな卸高	1,314	1,260
当期商品仕入高	8,168	8,272
包装費	91	72
商標権使用料	757	734
合計	10,332	10,340
商品期末たな卸高	1,260	1,192
商品売上原価	9,071 ₁	9,148 ₁
売上総利益	3,969	4,021
返品調整引当金戻入額	12	20
差引売上総利益	3,981	4,041
販売費及び一般管理費		
運賃及び物流諸掛	1,316	1,283
広告宣伝費	332	294
役員報酬及び給料手当	1,229	1,069
福利厚生費	171	159
賞与金	23	49
賞与引当金繰入額	26	25
退職給付費用	132	111
不動産賃借料	123	111
減価償却費	21	18
支払手数料	351	336
その他	429	402
販売費及び一般管理費合計	4,160	3,864
営業利益又は営業損失()	179	177
営業外収益		
受取利息	15	19
受取配当金	35	31
受取保険金	30	15
貯蔵品売却益	32	6
固定資産貸与料	164 ₂	142 ₂
その他	14	10
営業外収益合計	292	225

	前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
営業外費用		
支払利息	18	26
売上割引	9	5
貸与資産経費	163	139
為替差損	32	28
その他	29	10
営業外費用合計	254	210
経常利益又は経常損失()	141	192
特別利益		
固定資産売却益	³ 11	³ 5
貸倒引当金戻入額	2	-
特別利益合計	14	5
特別損失		
関係会社株式評価損	104	14
固定資産処分損	⁴ 1	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	13
割増退職金等	183	-
その他	25	0
特別損失合計	314	28
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	441	170
法人税、住民税及び事業税	37	29
法人税等調整額	-	6
法人税等合計	37	35
当期純利益又は当期純損失()	403	134

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,592	7,592
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,592	7,592
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,898	1,898
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,898	1,898
その他資本剰余金		
前期末残高	5,034	5,034
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,034	5,034
資本剰余金合計		
前期末残高	6,932	6,932
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,932	6,932
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	7,485	7,889
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	403	134
当期変動額合計	403	134
当期末残高	7,889	7,754
利益剰余金合計		
前期末残高	7,485	7,889
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	403	134
当期変動額合計	403	134
当期末残高	7,889	7,754
自己株式		
前期末残高	453	454
当期変動額		
自己株式の取得	0	0

	前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
当期変動額合計	0	0
当期末残高	454	454
株主資本合計		
前期末残高	6,586	6,181
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	403	134
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	404	134
当期末残高	6,181	6,316
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	157	131
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	25	113
当期変動額合計	25	113
当期末残高	131	18
評価・換算差額等合計		
前期末残高	157	131
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	25	113
当期変動額合計	25	113
当期末残高	131	18
純資産合計		
前期末残高	6,743	6,313
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	403	134
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	25	113
当期変動額合計	430	21
当期末残高	6,313	6,334

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の有価証券 償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券</p> <p style="padding-left: 2em;">時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p style="padding-left: 2em;">時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法</p> <p style="padding-left: 2em;">デリバティブ 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p style="padding-left: 2em;">評価基準は原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p style="padding-left: 4em;">商品 最終仕入原価法</p> <p style="padding-left: 4em;">貯蔵品 移動平均法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p style="padding-left: 2em;">有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p style="padding-left: 4em;">定率法</p> <p style="padding-left: 6em;">ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く。)については、定額法</p> <p style="padding-left: 4em;">なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 6em;">建物 3年~15年</p> <p style="padding-left: 6em;">工具・器具及び備品 3年~5年</p> <p style="padding-left: 2em;">無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p style="padding-left: 4em;">自社利用のソフトウェア</p> <p style="padding-left: 6em;">社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p style="padding-left: 4em;">その他の無形固定資産</p> <p style="padding-left: 6em;">定額法</p> <p>長期前払費用 均等償却方法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の有価証券 左に同じ。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 左に同じ。</p> <p>(3) その他有価証券</p> <p style="padding-left: 2em;">時価のあるもの 左に同じ。</p> <p style="padding-left: 2em;">時価のないもの 左に同じ。</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法</p> <p style="padding-left: 2em;">デリバティブ 左に同じ。</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p style="padding-left: 2em;">評価基準は原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p style="padding-left: 4em;">商品 左に同じ。</p> <p style="padding-left: 4em;">貯蔵品 左に同じ。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p style="padding-left: 2em;">有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p style="padding-left: 4em;">左に同じ。</p> <p style="padding-left: 2em;">無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p style="padding-left: 4em;">自社利用のソフトウェア</p> <p style="padding-left: 6em;">左に同じ。</p>

前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
<p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金は債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 返品調整引当金は返品による損失に備えるため、返品見込額の売買利益相当額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金は従業員に対する賞与の支給に備えて、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金は従業員の退職給付に備えて、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 退職給付債務の計算について簡便法を採用しております。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 左に同じ。</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 左に同じ。</p> <p>(2) 左に同じ。</p> <p>(3) 左に同じ。</p> <p>(4) 左に同じ。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 左に同じ。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 左に同じ。</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ2百万円減少し、税引前当期純利益は15百万円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
	<p>(損益計算書)</p> <p>従来区分掲記しておりました「固定資産処分損」は特別損失の総額の100分の10以下であるため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。 なお、当事業年度の特別損失の「その他」に含まれている「固定資産処分損」は0百万円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年1月31日)	当事業年度 (平成24年1月31日)
<p>1 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 1,277百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">同上に対する債務</p> <p style="padding-left: 40px;">短期借入金 800百万円</p> <p>上記の他、定期預金626百万円を銀行取引保証のため、16百万円を営業取引保証のためそれぞれ担保に供しております。</p> <p>2 関係会社にかかわる注記</p> <p style="padding-left: 20px;">売掛金 75百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">立替金 158百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">立替支払手形 131百万円</p> <p>3 立替支払手形は関係会社の仕入、債務等の代行払いとして振り出した支払手形であり、それに対応する債権は流動資産の「立替金」に含まれております。</p> <p>4 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">信用状開設に対する保証</p> <p style="padding-left: 40px;">NAIGAI APPAREL(H.K.)LTD. 82百万円</p> <p style="text-align: right;">(1,008千米ドル)</p>	<p>1 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 1,257百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">同上に対する債務</p> <p style="padding-left: 40px;">短期借入金 800百万円</p> <p>上記の他、定期預金626百万円を銀行取引保証のため、16百万円を営業取引保証のためそれぞれ担保に供しております。</p> <p>2 関係会社にかかわる注記</p> <p style="padding-left: 20px;">売掛金 529百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">立替金 227百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">立替支払手形 200百万円</p> <p>3 左に同じ。</p> <p>4 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">信用状開設に対する保証</p> <p style="padding-left: 40px;">NAIGAI APPAREL(H.K.)LTD. 66百万円</p> <p style="text-align: right;">(871千米ドル)</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)	当事業年度 (自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)
<p>1 売上原価に算入されている商品評価損</p> <p style="padding-left: 20px;">季節商品の陳腐化等 による商品評価損 110百万円</p> <p>2 この中には関係会社からのものが163百万円含まれております。</p> <p>3 土地の売却益11百万円であります。</p> <p>4 建物の除却損0百万円他であります。</p>	<p>1 売上原価に算入されている商品評価損</p> <p style="padding-left: 20px;">季節商品の陳腐化等 による商品評価損 112百万円</p> <p>2 この中には関係会社からのものが141百万円含まれております。</p> <p>3 建物の売却益5百万円であります。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年2月1日至平成23年1月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	4,221,921	17,868	-	4,239,789
合計	4,221,921	17,868	-	4,239,789

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加17,868株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度(自平成23年2月1日至平成24年1月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	4,239,789	6,752	-	4,246,541
合計	4,239,789	6,752	-	4,246,541

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加6,752株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)	当事業年度 (自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)
1. オペレーティング・リース取引(借主側) 未経過リース料	
1年内	94百万円
1年超	-
計	94

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年1月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式567百万円、関連会社株式5百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成24年1月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式617百万円、関連会社株式5百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成23年1月31日)	当事業年度 (平成24年1月31日)																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">44百万円</td></tr> <tr><td>(長期)未払金</td><td style="text-align: right;">42</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">63</td></tr> <tr><td>返品調整引当金</td><td style="text-align: right;">97</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">336</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">198</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">5,449</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">107</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,338</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,338</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">146</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">146</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">146</td></tr> </table>	たな卸資産評価損	44百万円	(長期)未払金	42	関係会社株式評価損	63	返品調整引当金	97	退職給付引当金	336	投資有価証券評価損	198	繰越欠損金	5,449	その他	107	繰延税金資産小計	6,338	評価性引当額	6,338	繰延税金資産合計	-	その他有価証券評価差額金	146	繰延税金負債合計	146	繰延税金負債の純額	146	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">45百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">60</td></tr> <tr><td>返品調整引当金</td><td style="text-align: right;">95</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">322</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">174</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3,593</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">136</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,429</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,429</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">95</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">102</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">102</td></tr> </table>	たな卸資産評価損	45百万円	関係会社株式評価損	60	返品調整引当金	95	退職給付引当金	322	投資有価証券評価損	174	繰越欠損金	3,593	その他	136	繰延税金資産小計	4,429	評価性引当額	4,429	繰延税金資産合計	-	その他有価証券評価差額金	95	その他	6	繰延税金負債合計	102	繰延税金負債の純額	102
たな卸資産評価損	44百万円																																																								
(長期)未払金	42																																																								
関係会社株式評価損	63																																																								
返品調整引当金	97																																																								
退職給付引当金	336																																																								
投資有価証券評価損	198																																																								
繰越欠損金	5,449																																																								
その他	107																																																								
繰延税金資産小計	6,338																																																								
評価性引当額	6,338																																																								
繰延税金資産合計	-																																																								
その他有価証券評価差額金	146																																																								
繰延税金負債合計	146																																																								
繰延税金負債の純額	146																																																								
たな卸資産評価損	45百万円																																																								
関係会社株式評価損	60																																																								
返品調整引当金	95																																																								
退職給付引当金	322																																																								
投資有価証券評価損	174																																																								
繰越欠損金	3,593																																																								
その他	136																																																								
繰延税金資産小計	4,429																																																								
評価性引当額	4,429																																																								
繰延税金資産合計	-																																																								
その他有価証券評価差額金	95																																																								
その他	6																																																								
繰延税金負債合計	102																																																								
繰延税金負債の純額	102																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">30.9</td></tr> <tr><td>受取配当金等益金不算入</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>交際費等損金不算入</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8.6</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		評価性引当額	30.9	受取配当金等益金不算入	1.5	交際費等損金不算入	0.8	住民税均等割	2.0	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.6	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">23.2</td></tr> <tr><td>受取配当金等益金不算入</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td>交際費等損金不算入</td><td style="text-align: right;">3.9</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">5.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20.9</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		評価性引当額	23.2	受取配当金等益金不算入	1.9	交際費等損金不算入	3.9	住民税均等割	5.1	その他	0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.9																								
法定実効税率	40.5%																																																								
(調整)																																																									
評価性引当額	30.9																																																								
受取配当金等益金不算入	1.5																																																								
交際費等損金不算入	0.8																																																								
住民税均等割	2.0																																																								
その他	0.3																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.6																																																								
法定実効税率	40.5%																																																								
(調整)																																																									
評価性引当額	23.2																																																								
受取配当金等益金不算入	1.9																																																								
交際費等損金不算入	3.9																																																								
住民税均等割	5.1																																																								
その他	0.5																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.9																																																								

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため注記を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)		当事業年度 (自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)	
1株当たり純資産額	85.27円	1株当たり純資産額	85.56円
1株当たり当期純損失	5.45円	1株当たり当期純利益	1.82円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		左に同じ。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前事業年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)		当事業年度 (自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)	
当期純損失	403百万円	当期純利益	134百万円
普通株主に帰属しない金額	-百万円	普通株主に帰属しない金額	-百万円
普通株式に係る当期純損失	403百万円	普通株式に係る当期純利益	134百万円
期中平均株式数	74,051,059株	期中平均株式数	74,038,861株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)三越伊勢丹ホールディングス	326,174	280
(株)三井住友フィナンシャルグループ	85,000	206
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	94,240	147
(株)静岡銀行	171,000	133
(株)高島屋	150,000	88
蝶理(株)	600,000	57
J. フロント リテイリング(株)	152,000	57
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	206,000	49
伊藤忠商事(株)	57,000	47
倉敷紡績(株)	297,000	45
その他33銘柄	707,549	180
計	2,845,963	1,293

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券) その他有価証券 ダイワS M B C F R 4 0 7 4 (ユーロ円債)	2,000,000	141
計	2,000,000	141

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	83	33	0	116	70	8	46
構築物	7	3	-	10	4	0	5
機械及び装置	4	-	-	4	4	0	0
工具、器具及び備品	149	2	2	149	86	4	62
土地	5	-	-	5	-	-	5
有形固定資産計	250	38	2	286	165	13	120
無形固定資産							
ソフトウェア	19	2	0	21	10	3	11
ソフトウェア仮勘定	162	113	-	276	-	-	276
その他	5	-	2	2	1	0	0
無形固定資産計	187	115	3	299	11	3	287
長期前払費用	57	-	11	46	46	1	-
繰延資産							
	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

ソフトウェア仮勘定 新システム用ソフトウェア 113百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	83	43	3	40	83
返品調整引当金	360	340	360	-	340
賞与引当金	26	25	26	-	25

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額の(その他)は、洗替による戻入額40百万円、回収による戻入額0百万円であり
ます。

2 退職給付引当金については、退職給付会計に関する注記に記載しております。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(a) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	8
預金	
当座預金	467
普通預金	1,135
定期預金	1,167
別段預金	3
小計	2,772
計	2,781

(b) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
イオントップバリュ(株)	35
イズミヤ(株)	20
(株)気谷	19
(株)藤崎	18
(株)トキハ	17
その他	177
計	287

(ロ) 期日別内訳

平成24年2月 (百万円)	3月 (百万円)	4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月以降 (百万円)	計 (百万円)
141	80	56	7	-	287

(c) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)N A P	295
イオンリテール(株)	235
(株)ナイガイ・イム	174
(株)高島屋	130
(株)大丸松坂屋百貨店	113
その他	1,599
計	2,548

(ロ) 売掛金回収状況及び滞留状況

前期末残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$\frac{A+D}{B} \times 365$
2,048	13,834	13,334	2,548	83.9	60.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等を含んでおります。

(d) 商品

区分	金額(百万円)
靴下	1,144
その他	48
計	1,192

(e) 貯蔵品

区分	金額(百万円)
包装材料・用度品	65

(f) 関係会社株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(株)インテクト	1,020	0
(株)ナイガイ・イム	1,000	319
センチーレワン(株)	600	218
(株)N A P	1,000	50
NAIGAI APPAREL(H.K.)LTD.	1,200,000	24
RONDEX(Thailand)CO.,LTD.	150,000	5
(株)ウメダニット	10,000	5
計	1,363,620	622

(g)関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)
(株)ナイガイ・イム	1,050
RONDEX(Thailand)CO.,LTD.	166
センティーレワン(株)	100
計	1,316

流動負債

(a)支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
伊藤忠商事(株)	181
出井逸男靴下	140
藤井靴下工場	128
(株)野瀬ソックスシステム	109
(株)兵庫センイソックス	79
その他	496
計	1,136

(ロ)期日別内訳

平成24年2月 (百万円)	3月 (百万円)	4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月以降 (百万円)	計 (百万円)
400	359	357	19	-	1,136

(b)買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)兵庫センイソックス	31
HAE IN INTERNATIONAL,CO.,LTD.	30
旭ソックス(株)	26
三晃靴下(株)	26
ラモナー(株)	17
その他	214
計	347

(c)短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	800
(株)山梨中央銀行	200
(株)りそな銀行	140
計	1,140

(d) 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	903

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月1日から1月31日まで
定時株主総会	4月中
基準日	1月31日
剰余金の配当の基準日	中間配当制度なし 1月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	(特別口座) 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	本会社の公告方法は、電子公告とする。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 公告掲載URL http://www.naigai.co.jp/ 但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。
株主に対する特典	なし

(注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

2. 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって、住友信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更し、以下のとおり商号・住所等が変更となっております。

取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

(特別口座)

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|---------------------------|-----------------|-----------------------------|-------------------------|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書 | 事業年度
(第114期) | 自 平成22年2月1日
至 平成23年1月31日 | 平成23年4月28日
関東財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書及びその添付書類 | | | 平成23年4月28日関東財務局長に提出 |
| (3) 四半期報告書及び確認書 | 第115期 | 自 平成23年2月1日 | 平成23年6月14日 |
| | 第1四半期 | 至 平成23年4月30日 | 関東財務局長に提出 |
| | 第115期 | 自 平成23年5月1日 | 平成23年9月14日 |
| | 第2四半期 | 至 平成23年7月31日 | 関東財務局長に提出 |
| (4) 臨時報告書 | 第115期 | 自 平成23年8月1日 | 平成23年12月14日 |
| | 第3四半期 | 至 平成23年10月31日 | 関東財務局長に提出 |
- 平成23年5月2日関東財務局長に提出
企業内容の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 4月27日

株式会社ナイガイ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	御子柴 顯
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	町田 恵美
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小林 弘幸

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナイガイの平成22年2月1日から平成23年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナイガイ及び連結子会社の平成23年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ナイガイの平成23年1月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ナイガイが平成23年1月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年4月25日

株式会社ナイガイ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 御子柴 顯

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 小林 弘幸

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナイガイの平成23年2月1日から平成24年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナイガイ及び連結子会社の平成24年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ナイガイの平成24年1月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ナイガイが平成24年1月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 4月27日

株式会社ナイガイ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 御子柴 顯

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 町田 恵美

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 小林 弘幸

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナイガイの平成22年2月1日から平成23年1月31日までの第114期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナイガイの平成23年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 4月25日

株式会社ナイガイ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 御子柴 顯

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 小林 弘幸

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナイガイの平成23年2月1日から平成24年1月31日までの第115期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナイガイの平成24年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。